

～ 人生に保険をかけるように資産運用にも保険を...
金の活用方法 ～

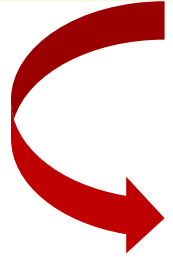
2022年11月

三菱UFJ信託銀行株式会社

【 2022年…金にとっての環境は？ 】

金の最大の弱点は・・・

金利がつかないこと



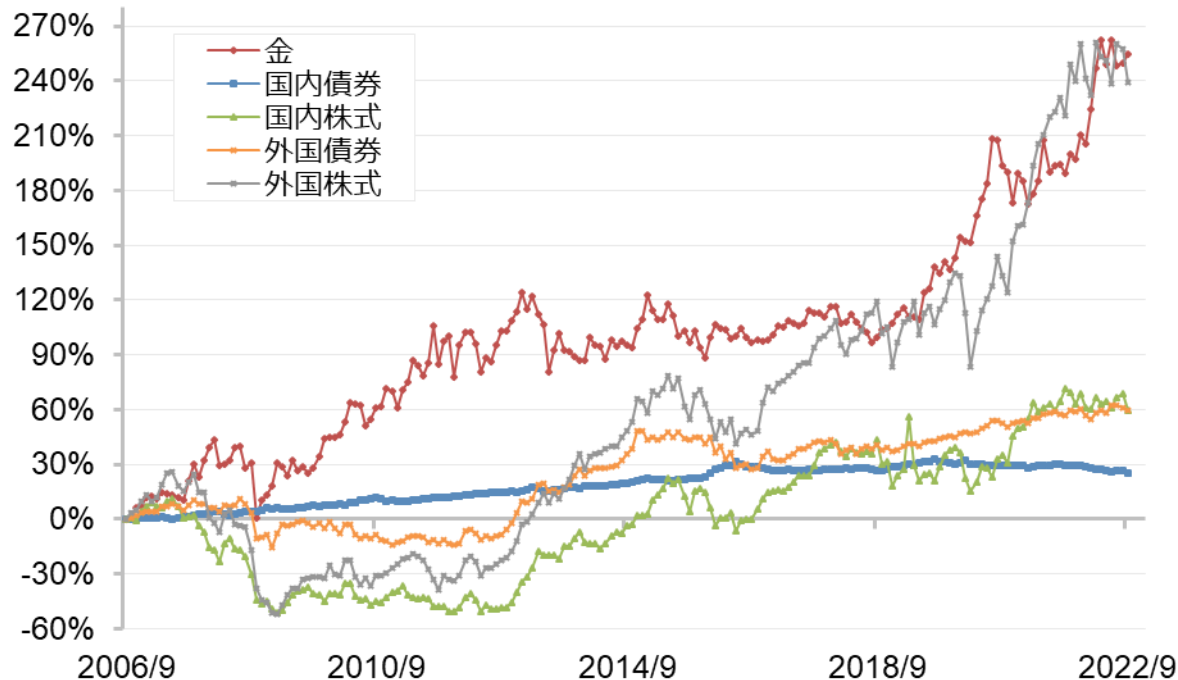
2022年はどう？

1. 欧米での金利上昇は、金価格に逆風（アゲインスト）な環境
2. NY金先物は下落するも直近高値から20%超の下落ではない
3. 国内金価格は為替円安を受けて歴史的な高値水準を維持

【金 vs 他の伝統的なアセットクラスの比較】

- リーマンショック（2008/9）以降、金と内外株式の収益率のトレンドに変化
- 特に金はアセット(資産)としても有益な状況(但し、配当・利息等はない)

資産別累積収益率（2006年9月末=0）～2022年9月



金：（Spot価格、円ベース）
国内債券：NOMURA - BPI（総合）
国内株式：TOPIX（配当込）
外国債券：FTSE世界国債インデックス
（日本除く、ヘッジなし・円ベース）
外国株式：MSCI KOKUSAIインデックス
（円ベース、税引前・配当込み）

（出所）ブルームバーグデータにより三菱UFJ信託銀行作成

※ 過去の実績は将来を保証するものではありません

【 “保険”の役割を果たす金 】

- 資産運用の安定化を脅かす様々なリスク要素に対し、金は保険の役割が期待される
- ポートフォリオのリスク分散として、金投資を組入れることが有効と考えられる

資産運用の安定化を脅かすリスク要素

- 内外株式のリスク・相関の高まり
- テールリスク
- インフレリスク
- 通貨リスク
- 信用リスク、流動性リスクなど

.....

.....

.....

.....

.....

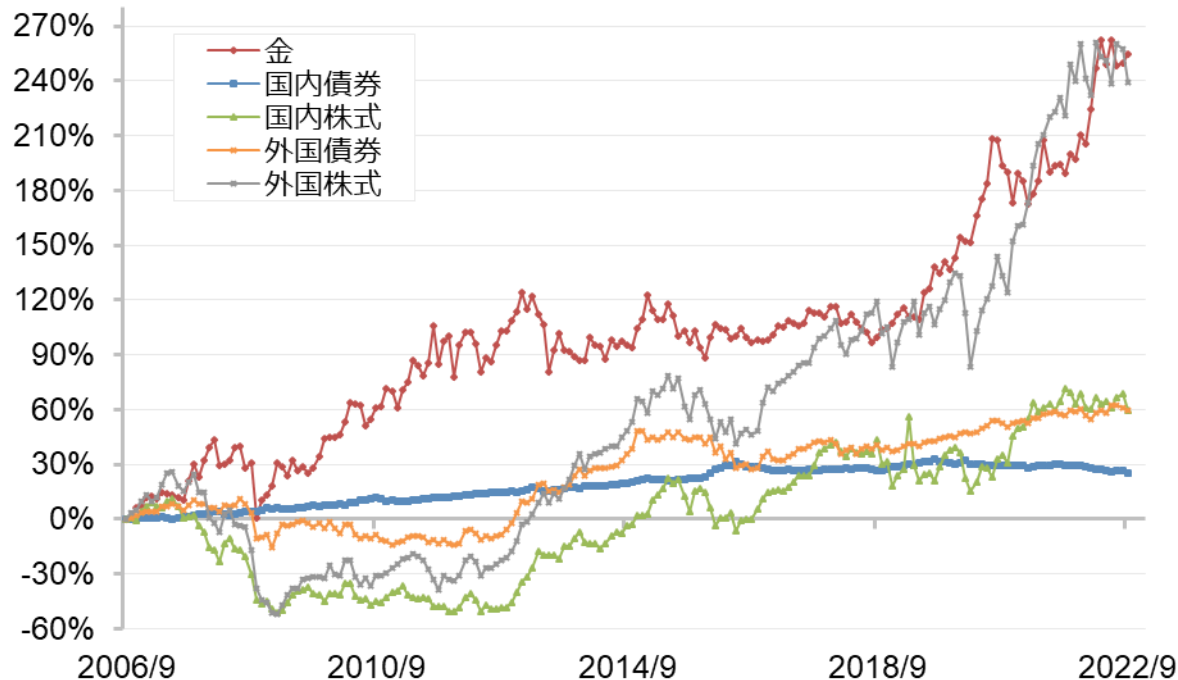
保険の役割を果たす金

1. 元来は株式と低相関(分散投資効果)
2. 安全資産としてテールリスクヘッジ効果
3. 実物資産としてインフレヘッジ効果
4. 無国籍通貨としてドルヘッジ効果
5. 信用リスクのない資産、高い流動性

【金 vs 他の伝統的なアセットクラスの比較】

- リーマンショック（2008/9）以降、金と内外株式の収益率のトレンドに変化
- 特に金はアセット(資産)としても有益な状況(但し、配当・利息等はない)

資産別累積収益率（2006年9月末=0）～2022年9月



金：（Spot価格、円ベース）
国内債券：NOMURA - BPI（総合）
国内株式：TOPIX（配当込）
外国債券：FTSE世界国債インデックス
（日本除く、ヘッジなし・円ベース）
外国株式：MSCI KOKUSAIインデックス
（円ベース、税引前・配当込み）

（出所）ブルームバーグデータにより三菱UFJ信託銀行作成

※ 過去の実績は将来を保証するものではありません

【 “金の果実”シリーズの商品概要 】

“金の果実”シリーズは・・・

- 1.現物の裏付けがある...現物を信託財産として国内保管している
- 2.株式と同様にリアルタイムの価格を見ながら取引できる
- 3.少額から始められる...1口からとなっており比較的少額（純金信託であれば数千円程度）から投資が可能
- 4.低コストである...保有コスト(保管料や保険料を含みます)は0.440%または0.550%(税込) です

商品名	証券コード	売買単位	対象指標	純度	信託報酬 (税込・年率) ※
純金信託 “金の果実”	1540	1口	金地金1gの 現在価値（理論価格）	99.99% 以上	0.440%
純プラチナ信託 “プラチナの果実”	1541	1口	プラチナ地金1gの 現在価値（理論価格）	99.95% 以上	0.550%
純銀信託 “銀の果実”	1542	1口	銀地金100gの 現在価値（理論価格）	99.99% 以上	0.550%
純パラジウム信託 “パラジウムの果実”	1543	1口	パラジウム地金10gの 現在価値（理論価格）	99.95% 以上	0.550%

※ 記載の信託報酬のほか、監査報酬等の信託費用がかかります

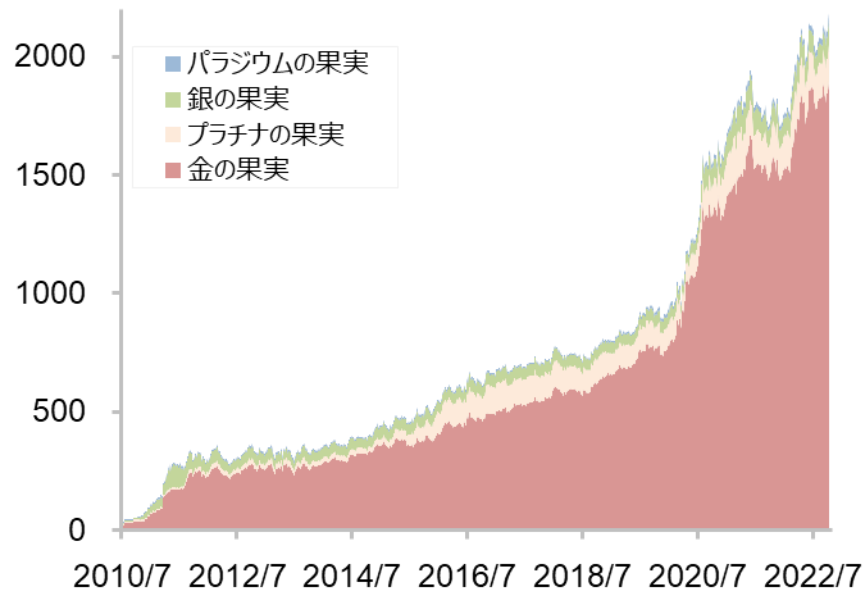
【 “金の果実”シリーズの純資産残高・売買代金シェア 】

純資産残高は順調に推移・“金の果実”を中心に活発な売買

- 4商品合計で残高は2022年9月30日現在で2,104億円まで増加。
“金の果実”だけでも、1,841億円を達成。
- 各銘柄とも同一カテゴリ内で売買代金シェアNo.1

“金の果実シリーズ”純資産残高推移
(金額ベース | 2010年7月2日-2022年9月30日)

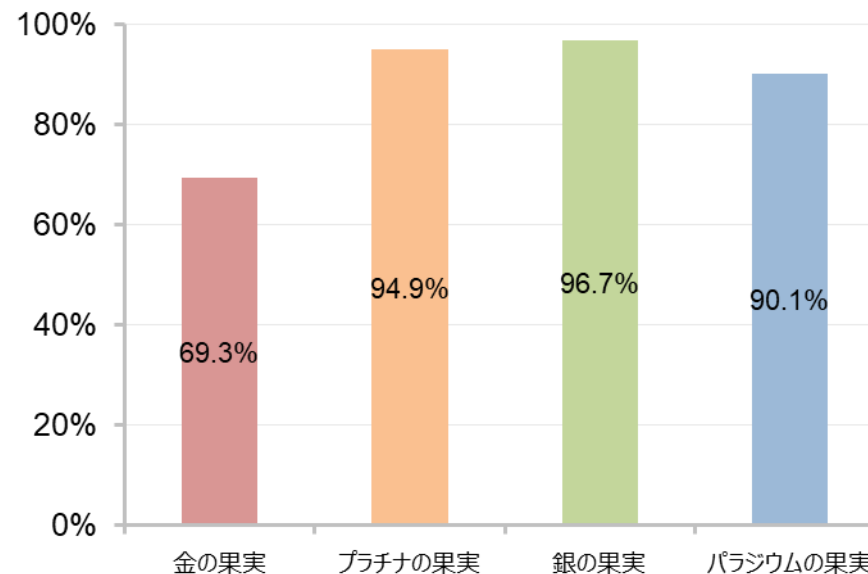
【億円】



(出所) 三菱UFJ信託銀行作成

※ 過去の実績は将来を保証するものではありません

“金の果実”シリーズの同一カテゴリ内の
売買代金シェア (2021年)



(出所) 東京証券取引所資料により三菱UFJ信託銀行作成

※ 過去の実績は将来を保証するものではありません

【 “金の果実”シリーズの残高・価格推移 ① 】

- 金：順調に残高を拡大。2020年の伸びが顕著、国内金価格も歴史的な高値圏を維持
- プラチナ：価格は低迷するも価格下落につれ資金流入が顕著
金との比較ではまだまだ歴史的ディスカウントな領域(割安)にある

“金の果実”の東証終値と純資産残高
(2010/7/2-2022/9/30)



(出所) 三菱UFJ信託銀行作成

※ 過去の実績は将来を保証するものではありません

“プラチナの果実”の東証終値と純資産残高
(2010/7/2-2022/9/30)



(出所) 三菱UFJ信託銀行作成

※ 過去の実績は将来を保証するものではありません

【“金の果実”シリーズの残高・価格推移 ②】

- 銀：プラチナ同様、金との比較ではディスカウントな領域(割安)にある
2020年以降は金とほぼ同様な動き
- パラジウム：足許は伸び悩むも直近数年間の伸びは随一。景気回復と共に期待される

“銀の果実”の東証終値と純資産残高
(2010/7/2-2022/9/30)



(出所) 三菱UFJ信託銀行作成

※ 過去の実績は将来を保証するものではありません

“パラジウムの果実”の東証終値と純資産残高
(2010/7/2-2022/9/30)



(出所) 三菱UFJ信託銀行作成

※ 過去の実績は将来を保証するものではありません

【 国内に上場している金ETF 】

■ 国内に上場している金ETF（下表4商品）において、貴金属現物が国内に保管されており、かつ転換（交換）が可能なものは、純金信託“金の果実”のみ

名称	投資対象	取引所 /コード	売買 単位	指標価格		現物 資産	現物純度 (%以上)	小口転換 可否
				指標	単位			
純金信託 "金の果実"	純金現物 (国内保管)	東証 1540	1口	東京商品取引所 における 先物価格の現在 価値（理論値）	グラム	国内 保管	99.99 (24金)	○
SPDR ゴールドシェア	純金現物 (海外保管)	東証 1326	1口	LBMA 金価格午後	トロイ オンス	海外	99.5	×
Wisdom Tree 金上場投資信託	純金現物 (海外保管)	東証 1672	1口			海外	99.5	×
金価格連動型 上場投資信託	金価格連動目的 発行有価証券	東証 1328	10口			なし	—	×

※2022年9月30日時点

（出所）各社ホームページより三菱UFJ信託銀行作成

【金への投資方法の比較】

	金の果実 (ETF)	金地金	金貨	純金積立
商品性	金価格に連動する 上場投信 (ETF)	延べ棒やインゴットと 呼ばれる金の現物取引	金投資用に発行された 金貨を購入するもの	毎月一定金額分の金を 積立購入するもの
取扱機関	証券会社	金属メーカー 商品取引会社 地金商等	金属メーカー 地金商 宝石店等	金属メーカー 地金商 証券会社等
最低投資額※1	1口=7,350円※2	5gの延べ棒で 約43,700円	10分の1オンス金貨 (約3.11g) で約31,100円	月1,000円から 1,000円単位等
手数料※1	<ul style="list-style-type: none"> 信託報酬と売買手数料がかかる 信託報酬は0.440% (税込) 売買手数料は、証券会社により異なる 	<ul style="list-style-type: none"> 販売価格と買取価格の差 (スプレッド) が売買手数料に相当し、スプレッドは1.8%程度 (販売会社により異なる) 500g未満の延べ棒には別途手数料が必要 	販売価格と買取価格の差 (スプレッド) が売買手数料に相当し、スプレッドは8~13%程度 (販売会社により異なる)	数百円から数千円程度の年間費用に加え、購入額の2.5%程度の購入手数料が必要なケースが多い
ジュニアNISA・NISA対象	○	×	×	×

※1：金地金、金地金型金貨、純金積立の最低投資額及び手数料は、2022年10月13日現在の
大手貴金属地金販売業者のホームページを参考に記載

※2：金の果実の最低投資額は、2022年9月30日の最後に取り引された価格 (終値)
(出所) 大手貴金属地金販売業者ホームページ等より三菱UFJ信託銀行作成

【プラチナへの投資方法の比較】

	プラチナの果実 (ETF)	プラチナ地金	プラチナ貨	プラチナ積立
商品性	プラチナ価格に連動する上場投信 (ETF)	延べ棒やインゴットと呼ばれるプラチナの現物取引	プラチナ投資用に発行されたプラチナ貨を購入するもの	毎月一定金額分のプラチナを積立購入するもの
取扱機関	証券会社	金属メーカー 商品取引会社 地金商等	金属メーカー 地金商 宝石店等	金属メーカー 地金商 証券会社等
最低投資額※1	1口=3,710円※2	5gの延べ棒で約23,400円	1オンスプラチナ貨 (約31.1g) で約158,800円	月1,000円から1,000円単位等
手数料※1	<ul style="list-style-type: none"> 信託報酬と売買手数料がかかる 信託報酬は0.550% (税込) 売買手数料は、証券会社により異なる 	<ul style="list-style-type: none"> 販売価格と買取価格の差 (スプレッド) が売買手数料に相当し、スプレッドは3.7%程度 (販売会社により異なる) 500g未満の延べ棒には別途手数料が必要 	販売価格と買取価格の差 (スプレッド) が売買手数料に相当し、スプレッドは16%程度 (販売会社により異なる)	数百円から数千円程度の年間費用に加え、購入額の2.5%程度の購入手数料が必要なケースが多い
ジュニアNISA・NISA対象	○	×	×	×

※1：プラチナ地金、プラチナ地金型金貨、プラチナ積立の最低投資額及び手数料は、2022年10月13日現在の大手貴金属地金販売業者のホームページを参考に記載

※2：プラチナの果実の最低投資額は、2022年9月30日の最後に取引された価格 (終値)
(出所) 大手貴金属地金販売業者ホームページ等より三菱UFJ信託銀行作成

【 純金信託“金の果実シリーズ”商品概要（詳細） 】

発行者	(受託者) 三菱UFJ信託銀行株式会社 / (委託者) 三菱商事株式会社
カストディアン	三菱商事RtMジャパン株式会社
管理会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
指定参加者	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、大和証券株式会社、野村證券株式会社
名称	純金信託（現物国内保管型）（愛称：「金の果実」、証券コード：1540） 純プラチナ信託（現物国内保管型）（愛称：「プラチナの果実」、証券コード：1541） 純銀信託（現物国内保管型）（愛称：「銀の果実」、証券コード：1542） 純パラジウム信託（現物国内保管型）（愛称：「パラジウムの果実」、証券コード：1543）
上場市場	東京証券取引所
信託期間	信託期間の定めを設けていません。したがって、信託期間は当初の信託設定日から信託終了日までとなります。
決算日	毎年1月20日（半期計算を毎年7月20日に行います。）
指標価格	指標価格は、金/プラチナ/銀/パラジウム地金の現在価値を算出するために、東京商品取引所における金/プラチナ1グラム・銀100グラム・パラジウム10gあたりの先物価格を、各貴金属のフォワードレートで現在価値に引き直した理論価格として受託者が算出します。
取引所における売買単位	一口
信託財産	金（純度99.99%以上）/プラチナ（純度99.95%以上）/銀（純度99.99%以上）/ パラジウム（純度99.95%以上）地金、金銭
収益分配	原則として収益金等の分配はありません。
転換請求の受付	受託者が転換請求を受け付けた日を受付日として、受益者は自己に帰属する受益権を信託財産に属する金地金へ転換することを請求できます。ただし、転換請求の受付を停止している場合や転換の手続を中断又は中止することがあります。なお、解約による現金での支払いを請求することはできません。
信託財産留保額	なし

【 純金信託“金の果実シリーズ”商品概要（詳細） 】

<p>転換単位 小口転換</p>	<p>金/プラチナ地金 1 kg以上 5 kg以内（1 kgの整数倍とします。）の質量に対応する受益権口数として受託者が定める口数</p>
<p>大口転換</p>	<p>金30万口以上/プラチナ20万口以上/銀10万口以上/パラジウム3万口以上の口数を保有する受益者が、受託者に転換請求を行った場合における、転換されることとなる金地金の質量に対応する受益権口数として受託者が定める口数。</p>
<p>指定転換販売会社</p>	<p>三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（小口転換及び大口転換）、auカブコム証券株式会社（小口転換のみ）、大和証券株式会社（大口転換のみ）、株式会社SBI証券（小口転換のみ）</p>
<p>転換価格</p>	<p>転換に係る受益権の評価額は、受益権一口あたり、転換請求の受付日の一口あたりの純資産額（取引所開示）とします。</p>
<p>転換手数料 小口転換</p>	<p>①転換手数料（受託者） (a)事務取扱手数料 転換 1 回あたり5,500円（税抜5,000円）（2022年9月30日現在） (b)貴金属地金改鋳費用相当額 金地金 1 kgあたり22,000円（税抜20,000円） / プラチナ地金1kgあたり38,500円（税抜35,000円）（2022年9月30日現在） (c)運送関係諸費用相当額 転換 1 回あたり3,300円（税抜3,000円）（2022年9月30日現在） ②転換手数料（小口指定転換販売会社） 事務取扱手数料として、小口指定転換販売会社が独自に定めた手数料をお支払い頂く必要があります。 手数料の水準は、小口指定転換販売会社毎に異なります。</p>
<p>大口転換</p>	<p>①転換手数料（信託受託者） (a)事務取扱手数料 転換一回あたり5,500円（税抜5,000円）（2022年9月30日現在） ②転換手数料（大口指定転換販売会社） 事務取扱手数料として、大口指定転換販売会社が独自に定めた手数料をお支払い頂く必要があります。 手数料の水準は、大口指定転換販売会社毎に異なります。</p>
<p>信託報酬</p>	<p>以下1),2)の合計額が信託報酬となります。 1) 純金信託0.440%（税込）、純プラチナ/純銀/純パラジウム信託は0.550%（税込）（2022年9月30日現在） 2)信託財産の各計算期間に信託財産に帰属した利子相当額から当該計算期間内に生じた信託費用相当額を控除した際に残額が生じた場合、当該価額。※この報酬は原則発生しない予定です。</p>
<p>信託費用</p>	<p>ファンドの上場に係る費用、信託財産に係る監査報酬及び当該監査報酬に係る消費税相当額、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等及び当該諸費用等に係る消費税相当額、信託財産の売却に伴う手数料等及び当該手数料等に係る消費税相当額等に要する費用。※各種費用は、変更になる場合がございます。</p>

【ご注意下さい ①】

- 本資料は、「純金信託（現物国内保管型）」（愛称：「金の果実」シリーズ）に関する情報の提供を目的としており、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 本資料は、信頼できると思われる各種データ（公開情報）に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性・完全性を保証するものではありません。
- また、本資料に関連して生じた一切の損害について、弊社は責任を負いません。なお、この書面に記載いたしましたストラクチャーに関わる法務上、税務上、会計上の処理方法につきましては、必ず御専門家にご相談の上、ご確認頂きます様お願い申し上げます。
- 本資料は弊社の著作物であり、弊社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。
- 「純金信託」「純プラチナ信託」「純銀信託」「純パラジウム信託」はそれぞれ別の地金（金・プラチナ・銀・パラジウム）を裏づけとした個別の商品です（以下、「本商品」と言います）。
- 本資料における「日本初」とは、日本の金融商品取引所に上場されている商品のうち、日本に貴金属現物が保管されかつ貴金属現物に転換（交換）可能な商品として初めてであることを言います（2010年6月11日現在。三菱UFJ信託銀行調べ）。
- 本資料は、特定の金融商品等の取得・勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料掲載の数値・グラフ等は過去の実績・状況であり、将来の市場環境・運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、最終的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準時点のものであり、それ以降予告無く変更または廃止される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。
- 当社は、本資料に含まれる情報およびそれを利用したことにより発生するいかなる費用または損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。
- 当社店頭窓口では本商品のお取り扱いはしておりません。本商品は東京証券取引所に上場された商品であり、当社（店頭窓口およびインターネットバンキング等いずれも）では「申込・売買・現物への転換（交換）」等一切お取扱できません。本商品に係るお取引をご希望の方は、最寄の取扱第一種金融商品取引業者（証券会社）にお申込み下さい。なお、貴金属現物への転換（交換）は、小口転換取扱証券会社のみのお取扱となりますのでご注意下さい。
- 小口転換取扱証券会社以外の証券会社で本商品を保有されている方で、現物への転換（交換）を希望される方は、小口転換取扱証券会社への口座移管が必要となります。
- 貴金属現物から本受益証券への転換（交換）はできません。
- 転換（交換）には一定の口数が必要となります。また、銀・パラジウムは大口転換（交換）のみとなります。
- 転換（交換）には手数料が必要となります。詳しくは、弊社“金の果実”専用ホームページをご参照下さい。

【ご注意下さい②】

【その他ご留意事項】

- 本商品は、預金等や保険契約とは異なり、投資元本の保証はありません。
- 本商品の運用により信託財産に生じた損益は、全てご投資家の皆様に帰属します。
- 本商品は「預金保険制度」の対象ではありません。
- 本商品の売買を行われるに際しては、予め、お取引先の金融商品取引業者等により交付される契約締結前交付書面等を十分にお読み頂き、商品の性質・取引の仕組み、リスクの存在、手数料、信託報酬等の費用等を十分にご理解いただいた上で、ご自身でご判断下さい。
- 本商品は、内国商品現物型ETFであり、投資信託ではありません。

【手数料およびリスクについて】

- 本商品はそれぞれ所定の手数料・信託報酬等の費用をご負担いただきます。
- 本商品は値動きのある地金等を信託財産としているので、一口あたりの純資産額（受託者のホームページ上で開示）は変動します。したがって、投資家の皆様の投資元金が保証されているものではなく、一口あたりの純資産額（受託者のホームページ上で開示）下落により損失を被り、投資元金を割り込む事があります。詳しくは、目論見書または弊社“金の果実”専用ホームページをご参照下さい。

【TOPIXについて】

- 東証株価指数 (TOPIX)は、株式会社東京証券取引所 (以下「(株)東京証券取引所」という)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

商号等

加入している協会の名称

三菱UFJ信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号

日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人日本STO協会

金の果実

検索

<https://kikinzoku.tr.mufg.jp/>



※ 本商品(ETF)は証券会社でのお取り扱いとなります。
信託銀行ではお取り扱いできません。

本商品の詳細につきましては、弊社“金の果実”シリーズ専用ホームページもあわせてご参照下さい。

ホームページには、以下のコンテンツもあります。

- ・ マーケットアナリスト 豊島逸夫氏による金市場の解説
- ・ 貴金属スペシャリスト 池水雄一氏による貴金属講座
- ・ 本商品のヒストリカルデータ
- ・ 貴金属市場に係るレポート

《本資料に関するお問い合わせ先》

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部テレホンセンター

0120-232-711 (東京) (フリーダイヤル)
(受付時間：9:00～17:00 (土・日・祝日等を除く))

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようお願いいたします。

国内株式のリスクと費用について

■国内株式 国内ETF／ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認ください。またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「超割コース」「いちにち定額コース」の2コースから選択することができます。

国内株式のリスクと費用について

〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	50円（55円）
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	105円（115円）
50万円まで	250円（275円）
100万円まで	487円（535円）
150万円まで	582円（640円）
3,000万円まで	921円（1,013円）
3,000万円超	973円（1,070円）

※（）内は税込金額

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	0円
20万円まで	100円（110円）
50万円まで	238円（261円）
100万円まで	426円（468円）
150万円まで	509円（559円）
3,000万円まで	806円（886円）
3,000万円超	851円（936円）

※（）内は税込金額

〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	135円（148円）
50万円まで	180円（198円）
50万円超	350円（385円）

※（）内は税込金額

〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

国内株式のリスクと費用について

【いちにち定額コース】

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
50万円まで	0円
100万円まで	858円（943円）
200万円まで	2,000円（2,200円）
300万円まで 以降、100万円増えるごとに1,100円追加。	3,000円（3,300円）

※（）内は税込金額

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

- カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。レバレッジ型 E T F 等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、30%を上回る委託保証金が必要な場合がありますので、ご注意ください。

国内株式のリスクと費用について

【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。

（信用貸株のみ）

●株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

●当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し、履行期日又は両者が合意した日に行われなかった場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

国内株式のリスクと費用について

●株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応していません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

●大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

外国株式のリスクと費用について

■外国株式 海外ETF／ETN／REIT

【外国株式等の取引にかかるリスク】

外国株式等は、株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失（為替差損）が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

外国株式のリスクと費用について

【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。

【外国株式等の取引にかかる費用】

〔現物取引〕

分類	取引手数料
米国株式	約定代金の0.495%（税込） ・最低手数料：0米ドル ・上限手数料：22米ドル（税込）
中国株式	約定代金の0.55%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・上限手数料：5,500円（税込）
アセアン株式	約定代金の1.10%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・手数料上限なし
分類	取引手数料

※当社が別途指定する銘柄の買付手数料は無料です。

※米国株式の売却時は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

※中国株式・アセアン株式につきましては、カスタマーサービスセンターのオペレーター取次ぎの場合、通常の手数料に2,200円（税込）が追加されます。

外国株式のリスクと費用について

〔米国株式信用取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引手数料

- 約定代金の0.33%（税込）
- ・最低手数料：0米ドル
- ・上限手数料：16.5米ドル（税込）

※当社が別途指定する銘柄の新規買建または買返済時の取引手数料は無料です。

※売却時（信用取引の場合、新規売建/売返済時）は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

●米国株式信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●米国株式信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は当社が指定する30万円相当額、新規建て時に最低必要な委託保証金率は50%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が30%です。委託保証金の保証金率が30%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

外国株式のリスクと費用について

■米国株式 海外ETF／ETN／REIT

【米国株式の取引にかかるリスク】

米国株式は、株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失（為替差損）が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。

外国株式のリスクと費用について

【米国株式の取引にかかる費用】

〔現物取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引手数料

- 約定代金の0.495%（税込）
- ・最低手数料：0米ドル
- ・上限手数料：22米ドル（税込）

※当社が別途指定する銘柄の買付手数料は無料です。

※売却時は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

〔米国株式信用取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引手数料

- 約定代金の0.33%（税込）
- ・最低手数料：0米ドル
- ・上限手数料：16.5米ドル（税込）

※当社が別途指定する銘柄の新規買建または買返済時の取引手数料は無料です。

※売却時（信用取引の場合、新規売建/売返済時）は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

●米国株式信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●米国株式信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は当社が指定する30万円相当額、新規建て時に最低必要な委託保証金率は50%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が30%です。委託保証金の保証金率が30%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。